



Title	公衆衛生従事者の組織と教育研修活動
Author(s)	橋本, 正巳
Citation	大阪公衆衛生. 1964, 14, p. 8-9
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/84598">https://hdl.handle.net/11094/84598</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 公衆衛生従事者の 組織と活動

その2

全国展望と現地レポート

## 公衆衛生従事者の組織と教育研修活動

国立公衆衛生院 橋本正巳

### 公衆衛生活動と教育研修

およそひとつの事業の質を決定する最も基本的な要因は、それが私的な企業であれ公共性をもった行政であれ、従事者の全体としての質であるといえる。この点とはくに公衆衛生活動の場合のように、広汎な関連分野の技術者のチームワークを本領とし、かつ生きた社会集団を対象として行なわれる事業についてはいっそう決定的である。公衆衛生従事者の組織的な教育訓練について、欧米諸国においては今世紀の初頭以来つねに大きな努力が払われ、またこの中で各種の公衆衛生従事者の組織、団体による自主的な教育研修活動が大きな役割を果たしてきたことは、よく知られているとおりである。この問題は、アンダーグラジュエイトの教育とポストグラジュエイトの教育、国、地方公共団体等による公的な教育研修と職能的な組織、団体等による自主的な教育研修、あるいはその形式からみればフォーマルなものインフォーマルなものなど、いろいろに分けることができる

が、要はこれらが全体として有機的組織的に組み合わせられ、つねにダイナミックに進められることが必要であり、日本の現状にはこのような観点からみて多くの問題が残されている。ここでは公衆衛生従事者の組織という点に重点をおきながら教育研修活動の現状を考えてみよう。

### 現状とその動き

公衆衛生従事者の組織による教育研修活動については、私の場合などは仕事の関係から比較的この種の活動と接触が多く、資料等を入手する機会にも恵まれているのであるが、それでも全国的な実態はよくわかっていない。そこでいきおい現在までのきわめて大づかみな印象を申上げるほかないわけであるが、誤りや不十分な点は御寛容を願いたいと思う。まず、職種別に主なものをみると比較的古くから熱心に計画的に教育研修の問題ととりくんでいるのは、看護とくに公衆衛生看護関係の組織であろう。これは近年ではいわゆる研修計画に加えて、全国およびブロック単位の学会の

形にまで発展しているが、一般に他の職種に比べて公衆衛生看護関係者の教育研修に対する熱意は高く評価されてよかろう。このほか、食品衛生監視員の組織も比較的良好に教育研修の場をもち、また環境衛生関係職員の組織も、全国的な組織としては未だ未熟ではあるが、教育研修に対する意識が育ちつつある。前者では「食品衛生研究」後者では「生活と環境」という機関誌が研修に重要な役割を果していることも注目される。これらの組織の発足や教育研修活動の開始は新しく、せいぜい4～5年来のことであるが、直接にはイギリスにおける公衆衛生監視員協会の歴史や現状が詳しく紹介されるようになったことが有力な契機となったことは興味深い。このほか、医師等についても地方によっては府県単位にインフォーマルなグループによる研究会的なものがみられるが保健婦や食品衛生、環境衛生の職員の組織の場合のように組織だてていない。つぎに公衆衛生活動の性格からいえば、職種別活動ばかりでなく、いわばヘルステーム的な構成をもった組織や団体の活動が重要であるが、その代表的なものとしては日本公衆衛生協会とその地方支部をあげなければならぬ。全国ないしは地方単位で行なわれている公衆衛生学会は、教育研修的にもその役割は大きい、やはり一般的に公衆衛生協会に限らず、組織が古くなり大きくなり、もうらくなるほど若々しいダイナミックな活動が行なわれ難くなる傾向のあることは、ひとつの根本的な問題点だろう。一方、このような観点から注目されるのは、近年各地に育ってきているいわゆる社会医学研究を標榜するボランティア的なグループの活動だろう。とくに岡山、大阪、京都、名古屋、東京、仙台等ではそれぞれ特色のある活動が育ちつつあるが、これらの動きについては、昨年10月公衆衛生学会自由集会の記録を御覧頂きたい。以上のほか、民間団体として各分野の専門技術的な教育研修を行なっているものとしては、結核予防会、母子愛育会、寄生虫予防会などが注目され、また日本環境衛生協会が環境衛生センターを完成し、専門的なスタッフを擁してこの分野の教育研修に積極的に乗り出そうとしているのは新しい動きといえる。以上のような動きを通じて、

現状でとくに重要と考えられるのは、現在までの大阪公衆衛生協会にひとつの典型がみられるように、行政、研究、教育等をもち、職制を離れて公衆衛生の問題を自由に研究討議できる場を育てていくことである。これは困難ではあるがぜひ必要なことであり前にも述べたもうら的な型にはまった弾力性に乏しい組織にバイタリティを与え若さをとり戻す可能性もこの方向において見出されるだろう。

#### 今後の課題

公衆衛生活動は、近年日本社会が経験しつつある激しい変動の中で大きな転換を迫られている。新しい時代と社会の要請に応えるためには、克服されなければならない多くの問題がある。また公衆衛生活動の質の向上こそがその基本なのである。これらの新しい発展の原動力は、公衆衛生従事者自体の主体的組織活動とくに深い意味での教育研修活動に求められるべきであり、しかもこれは地域住民の立場を十分にふまえたものでなければならぬことは明らかであろう。公衆衛生活動の教育研修は、当然のことながら単に狭い意味の技術的な問題だけでなく、その方向を定める基盤となる住民の生活や福祉、地方自治、社会保障等の問題につねに地道にとりくまねばならぬ。これらの問題についても、公衆衛生従事者は生きた具体例を日常の仕事の中に豊富に見出す筈である。公衆衛生従事者の組織活動としての自主的な教育研修の課題は真に重大であるといわねばならぬのである。

---

(注) 橋本先生の文中にある、公衆衛生学会自由集会の記録とは、「全国公衆衛生懇話会記録」(公衆衛生従事者のボランティア活動とその組織)のことである。記録はバック・ナンバーとも阪大公衆衛生教室に申込みば入手できます。